



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イラク：イラクとシャームのイスラーム国がサーマッラー市を襲撃

6月5日、イラク中部に位置するサラハッディーン県サーマッラー市が「イラクとシャームのイスラーム国」の戦闘員に襲撃され、複数の街区が一時占拠された。サーマッラー市は、2006年にシーア派の参詣地であるイマーム・アスカリー廟が爆破され、これが「宗派紛争」、「内戦」と称される深刻な治安の悪化を招いた、イラクの治安情勢に関して因縁の地ともいえる場所である。イラク軍は航空戦力の使用を含む大規模な作戦により「イスラーム国」を同市の大半から排除したと発表した。6日付『シャルク・ル・アウサト』紙はイラク治安筋の話として、「イスラーム国」の狙いは2006年以上に危険な事態を引き起こすことにあると報じ、イラクの治安悪化の「宗派紛争」の側面を強調した。

イラクの治安情勢は、2012年から悪化に転じている。その原因は、隣国シリアの一部がテロリストの温床と化し、「イスラーム国」をはじめとする諸派が兵站能力を強化したこと、イラクの政治過程が麻痺し、政治的不和や地域住民の不満を解消する手段として武装闘争が選択される誘引が強まったことなどが考えられる。現在は、シリアと直接隣接するアンバール県、ニナワ県、そして「宗派」・「民族」的な混在・係争地とされるキルクーク（タアミーム）県、ディヤラー県での戦闘が盛んである。このほか、バグダード県、バービル県、サラハッディーン県でも「イスラーム国」が自爆攻撃などの作戦を行ったと宣伝する例が増えつつある。但し、イラクでの戦闘に関与している武装勢力や反政府勢力は、「イスラーム国」のようなイスラーム過激派だけではない。それらは、おおむね下記の通り分類できる。

1. イスラーム過激派：「イスラーム国」は、チュニジア、モロッコ、アラビア半島などから多数の自爆要員を導入し、攻撃を強化している。自爆要員のほとんどは、トルコからシリアを経由してイラクに潜入していると思われる。「アンサール・イスラーム団」はバグダード・サラハッディーン・キルクーク・ニナワの各県での戦果を発表し続けている。彼らはイラク政府・治安部隊を「サファビー」、「ラーフィダ」などの民族・宗派的蔑称を用いて呼称し、シーア派の民兵を積極的に攻撃する。そして、広報・扇動で「宗派紛争」の側面を強調する。
2. イラクの武装勢力諸派：「イラクのイスラーム軍」、「1920年革命部隊」、「ナクシュバンディー教団のリジャー軍」、「ムジャーヒドゥーン軍」、「イスラームの盾部隊」など、アメリカのイラク占領以来活動している諸派は、現在でも戦果や政治評論などの活動を続けている。彼らもイラク政府などに民族・宗派的蔑称を用いるが、攻撃対象は主にイラクの治安部隊である。これらの諸派の活動の頻度はイラク国会の会派間の抗争や関係決裂などの政治情勢に影響を受けている可能性がある。また、これらの諸派は部族や宗教家などの地元との関係を強調する宣伝を行う。

3. 部族勢力：アメリカやイラク政府がイスラーム過激派を排除するために編成した「覚醒評議会（サフワ）」と呼ばれる武装集団は、武力を維持したまま国政政党と連携し、政治勢力化した。彼らは、自らの政治的な不満を表明する際に検問実施などの治安上の任務を放棄したり、軍・治安機関と直接交戦したりする場合がある。

上記の諸勢力間の関係は、「イスラーム国」を始めとするイスラーム過激派が他の諸派と敵対しているなど、諸派の関係は現場での戦術的な連携があるとしても団体レベルでの組織的・戦略的な連携は想定し難い状況にある。また、イラクの武装勢力諸派や部族勢力の軍事行動は、イラクの政局の動きやイラク政府との関係に強く影響されているため、彼らの活動は宗派的な動機よりも人事、サフワの処遇、治安政策など、より具体的な動機によって起きると考えられる。従って、現在のイラクの治安情勢は「宗派紛争」と理解するよりは、イラクの政治過程の麻痺・迷走、シリア紛争などの国際的要因の複合の結果として起きる政治闘争として理解すべきものである。イラクでの「イスラーム国」の活動が活発化しているが、これを「イラク国内での宗派对立」の文脈のみでとらえることは、分析を誤る恐れがある。すなわち、「イスラーム国」が活動を活発化させている原因は、同派が自爆要員などの資源を外部から容易に調達できることである。これは、欧米諸国、アラブ諸国、トルコがシリアに流入する武器・資金・人員を事実上放置しており、そうした資源を「イスラーム国」がイラクでの活動に流用した結果である。欧米諸国ではシリアでの戦闘経験者が自国での治安上の脅威になることを懸念しているが、その対策は「シリアへの潜入防止」ではなく「シリアから帰国した者の追跡」に焦点を当てた場当たりのものにとどまっている模様である。

イラクの治安問題は、イラク政治の迷走や国際的な「テロ対策」の不備の問題でもある。このため、イラクの治安情勢改善のためには問題を「宗派对立」に矮小化するのではなく、より包括的で実効的な対策を講じる必要がある。

（イスラーム過激派モニター班）

---

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799